

貸 借 対 照 表

第29期 (平成31年1月31日現在)

(単位：千円未満切捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	1,554,117	I 流動負債	859,845
現金及び預金	984,311	買掛金	163,108
受取手形及び売掛金	270,193	短期借入金	590,000
有価証券	93,765	一年以内返済予定長期借入金	794
たな卸資産	184,292	未払金	6,661
預け金	5,325	未払費用	35,227
繰延税金資産	11,597	未払法人税等	24,881
その他	5,984	未払消費税等	2,764
貸倒引当金	△ 1,352	預り金	33,339
		賞与引当金	3,024
		その他	44
II 固定資産	698,666	II 固定負債	81,993
有形固定資産	527,776	退職給付引当金	78,643
建物	152,301	預り保証金	3,350
器具及び備品	39,962		
土地	295,184		
その他	40,327		
無形固定資産	4,315		
ソフトウェア	2,611		
電話加入権	1,703		
投資その他の資産	166,574		
投資有価証券	6,766		
関係会社株式	71,400		
敷金	24,102		
差入保証金	14,133		
保険積立金	19,522		
繰延税金資産	29,395		
その他	1,253		
		負債合計	941,838
		純資産の部	
		I 株主資本	1,310,945
		資本金	100,000
		資本剰余金	130,000
		資本準備金	130,000
		利益剰余金	1,080,945
		その他利益剰余金	1,080,945
		繰越利益剰余金	1,080,945
		純資産合計	1,310,945
資産合計	2,252,784	負債及び純資産合計	2,252,784

損 益 計 算 書

第29期（自平成30年2月1日 至平成31年1月31日）

（単位：千円未満切捨て）

科 目	金	額
売 上 高		
売 上 高		3,127,401
売 上 原 価		
売 上 原 価		2,095,274
売 上 総 利 益		1,032,127
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		892,141
営 業 利 益		139,986
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,343	
有 価 証 券 売 却 益	3,669	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	6,999	13,012
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,143	
有 価 証 券 評 価 損	26,204	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	37	29,385
経 常 利 益		123,612
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	185	185
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,193	5,193
税 引 前 当 期 純 利 益		118,604
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50,402	
法 人 税 等 調 整 額	△ 12,633	37,768
当 期 純 利 益		80,835

個別注記表

第29期（自平成30年2月1日 至平成31年1月31日）

1. 本計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しております。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 総平均法による原価法によっております。
- ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物〔建物附属設備を除く。〕並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
- ② 無形固定資産 定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定に基づく法定繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度で負担すべき金額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における自己都合退職によった場合の要支給額の総額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法 リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		260,724 千円
(2) 担保に供している資産及び対応する債務	建物	12,853 千円
	土地	175,468 千円
	短期借入金	360,000 千円
	一年以内返済予定長期借入金	794 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 2,050 株